



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社フィックスターズ 上場取引所 東
 コード番号 3687 URL <http://www.fixstars.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀美奈子 TEL 03-6420-0751
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 平成28年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万未満切捨て）

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年9月期 | 4,063 | 13.4 | 710 | 15.7 | 707 | 13.3 | 516 | 15.4 |
| 27年9月期 | 3,582 | 21.9 | 614 | 35.8 | 625 | 42.9 | 447 | 63.4 |

（注）包括利益 28年9月期 517百万円（14.1%） 27年9月期 453百万円（64.8%）

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年9月期 | 77.33 | 76.52 | 25.8 | 27.5 | 17.5 |
| 27年9月期 | 68.32 | 65.91 | 27.7 | 28.2 | 17.2 |

（参考）持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年9月期 | 2,604 | 2,167 | 83.0 | 322.14 |
| 27年9月期 | 2,542 | 1,842 | 72.4 | 278.12 |

（参考）自己資本 28年9月期 2,162百万円 27年9月期 1,841百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年9月期 | 311 | △16 | △211 | 1,198 |
| 27年9月期 | 261 | △56 | △22 | 1,131 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年9月期 | ー | 0.00 | ー | 20.00 | 20.00 | 132 | 29.6 | 8.2 |
| 28年9月期 | ー | 0.00 | ー | 23.00 | 23.00 | 154 | 29.9 | 7.7 |
| 29年9月期（予想） | ー | 0.00 | ー | 23.00 | 23.00 | | 29.1 | |

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 2,066 | △0.7 | 377 | △4.8 | 365 | △8.2 | 238 | △11.9 | 35.50 |
| 通期 | 4,400 | 8.3 | 800 | 12.6 | 785 | 11.0 | 529 | 2.7 | 78.95 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社アイ・イー・テックを当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 28年9月期 | 6,712,000株 | 27年9月期 | 6,624,000株 |
| 28年9月期 | ー株 | 27年9月期 | ー株 |
| 28年9月期 | 6,675,013株 | 27年9月期 | 6,547,269株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年9月期 | 4,011 | 13.3 | 690 | 12.9 | 695 | 11.9 | 506 | 14.1 |
| 27年9月期 | 3,539 | 21.8 | 611 | 41.3 | 621 | 48.3 | 443 | 73.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年9月期 | 75.83 | 75.04 |
| 27年9月期 | 67.76 | 65.38 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 28年9月期 | 2,610 | 2,154 | 2,154 | 2,154 | 82.5 | 320.85 | 320.85 | |
| 27年9月期 | 2,529 | 1,820 | 1,820 | 1,820 | 71.9 | 274.80 | 274.80 | |

(参考) 自己資本 28年9月期 2,153百万円 27年9月期 1,819百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 9 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 10 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 10 |
| 5. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| 6. その他 | 22 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、このところ弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとする新興国経済の先行きや英国のEU離脱問題に伴う不透明感については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動車分野で注目されている車載向け先進運転支援システム（ADAS：Advanced Driving Assistant System）関連の案件、医療機器やファクトリーオートメーション向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やビッグデータ分野を対象とした高速シミュレーションシステム案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き受注しております。また、次期重点戦略事業と位置づけている大容量高速ストレージ・サーバ事業においては、超小型、超高密度、超低消費電力を特徴とするLinux コンピュータ「Fixstars Solid State Server“Olive”」の販売及び新製品の開発に取り組んでおります。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc. が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、北米地域における大容量高速ストレージ・サーバの販売拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,063,786千円（前連結会計年度比13.4%増）、営業利益710,732千円（前連結会計年度比15.7%増）、経常利益707,957千円（前連結会計年度比13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益516,184千円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

（ソフトウェア・サービス）

モバイル分野における、半導体メーカー向けのメモリコントロールのためのファームウェアやデバイスドライバの開発サービスが伸長し、売上高は3,148,200千円（前連結会計年度比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、709,871千円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

（ハードウェア基盤）

画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入が、海外を中心とする顧客製品の旺盛な需要に支えられ伸長し、売上高は915,586千円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。一方、大容量高速ストレージ・サーバの主な原材料であるNAND型フラッシュメモリの市況変化に伴うたな卸資産の評価損の計上、及び新製品やカスタマイズ品の開発やマーケティング活動への積極的な投資を継続した結果、セグメント利益（営業利益）は、860千円（前連結会計年度比93.4%減）となりました。

②次期の見通し

平成29年9月期においては、ソフトウェア・サービス及びハードウェア基盤両事業において、引き続き持続的な収益成長を目指します。また、ビッグデータ時代を見据えた次期戦略事業となる大容量高速ストレージ・サーバ事業については、今後の更なる事業拡大を目指し、研究開発投資及び販売促進を推進してまいります。

その結果、売上高は4,400百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益800百万円（前連結会計年度比12.6%増）、経常利益785百万円（前連結会計年度比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益529百万円（前連結会計年度比2.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて61,760千円増加し、2,604,283千円となりました。これは、現金及び預金が67,592千円、電子記録債権が149,867千円、商品及び製品が50,411千円増加した一方で、売掛金が148,500千円、原材料が85,046千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて263,555千円減少し、436,696千円となりました。これは、買掛金が152,119千円、未払法人税等が28,498千円、1年内償還予定の社債が10,000千円、社債が10,000千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて325,315千円増加し、2,167,586千円となりました。これは、資本金が17,250千円、資本剰余金が17,250千円、利益剰余金が286,504千円増加したこと等が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ67,592千円増加し、当連結会計年度末には、1,198,653千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は311,063千円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(707,992千円)、売上債権の増加(△4,333千円)、たな卸資産の減少(21,112千円)、仕入債務の減少(△152,119千円)、法人税等の支払(△226,955千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は△16,098千円(前連結会計年度比71.4%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△14,156千円)、無形固定資産の取得による支出(△1,942千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は△211,190千円(前連結会計年度比818.6%増)となりました。これは主に、社債の償還による支出(△20,000千円)、株式の発行による収入(34,500千円)、自己株式の取得による支出(△178,200千円)、自己株式の処分による収入(81,000千円)、配当金の支払(△131,890千円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年9月期 | 平成26年9月期 | 平成27年9月期 | 平成28年9月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 64.6 | 73.0 | 72.4 | 83.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 1,138.6 | 664.3 | 710.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.9 | 0.2 | 0.1 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 30.7 | 83.2 | 120.7 | 120.7 |

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、平成25年9月期については当社は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていくことを基本方針としております。

具体的な配当金額は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、中期的な連結配当性向30%を目標としております。

平成28年9月期の配当は、期末配当23円（年間配当23円）を予定しており、これにより連結配当性向は29.9%となる見込みです。

また、平成29年9月期の配当は、期末配当23円（年間配当23円）、連結配当性向は29.1%を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(a) 事業内容に関するリスクについて

①市場の動向について

当社グループは、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。ソフトウェア開発市場の中において急速に重要性が高まっているマルチコア分野で、またハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進むストレージ分野で、これらの分野における先駆けとなるべく事業を拡大してまいりました。当社グループは、両分野は今後も急速に成長すると予測しており、引き続き両分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、今後何らかの事情により当社グループの予測通りに市場が成長しない場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新への対応について

当社グループは、マルチコアとストレージの分野に経営資源を集中的に投下していることに加え、最先端技術にも対応すべく努めており、それにより当社グループの差別化要因がもたらされていると認識しております。

しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにはめざましいものがあり、かつ当社グループの成果物である商品及びサービスはお客様企業を通じて世界的な競争に晒されていることから、当社グループには常に世界最先端レベルの技術力が期待されております。今後当社グループが最先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定販売先への依存について

当社グループは㈱東芝に対する売上割合が高く、第15期連結会計年度においては、全売上高の50.6%を占めております。今後も同社との取引量は継続し、同社に対する売上割合は引き続き高い水準で推移する見込みであります。また、同社は、当社グループが研究開発及び新製品開発を進める上でも重要なパートナーでもあります。

当社グループといたしましては、同社業務において欠かすことのできない存在となるべくこれまで以上に技術力の向上に努めるとともに、当社グループの技術力を生かせる新たな分野、新たな販売先への売上拡大にも積極的に取り組んでいく方針です。

しかしながら、㈱東芝向けのプロジェクトが変更もしくは中止となり、同社向け売上が大きく減少した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④特定仕入先への依存について

当社グループは、ソフトウェア開発会社として、創業より経営資源をソフトウェアの開発及び研究に集中し、ハードウェア製品の生産については、製品生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態により事業を拡大して参りました。第15期連結会計年度においては、日本アイ・ビー・エム㈱からの仕入割合が高くなっております。

同社とはOEM契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や、何らかの理由により、同社で生産が出来なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)会社組織のリスクについて

①特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である三木聡は、当社の創業者であり、創業以来当社の最高経営責任者として、経営方針及び事業戦略を決定するとともに、新規ビジネスの開拓及びビジネスモデルの構築から事業化に至るまでの過程において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限の委譲や人材の育成、取締役会や執行役員会等において役員及び幹部社員の情報共有を図ることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保及び育成並びにエンジニア等の退職に関連するリスクについて

当社グループの事業は、その大半がエンジニア等のヒューマンリソースに依存しております。当社グループにおける今後の事業拡大に伴い、その業務においてますますエンジニア等の専門化及び高度化が進むことが想定されることから、様々な採用活動等を通じて、優秀なスキルをもった人材の確保に加え、OJTや社内教育による能力向上を図っております。

また、当社グループは、ストック・オプション制度及び従業員持株会制度を導入するほか、魅力的な職場環境を提供し役職員の士気や意欲を高めることにより、人材の確保を図っております。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適切な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。加えてエンジニア等の退職者が一時的に多数発生した場合、当社グループの技術力や開発力が低下し、当社グループの事業拡大が制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③パートナー企業の活用について

当社グループは、業容の拡大に伴い、事業運営に際して、協力会社等のさまざまなパートナーとの連携体制を構築しプロジェクトを遂行しております。優秀なパートナーを適宜、適正に確保できない場合、当社グループの開発力が低下し、当社グループの事業拡大が制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)その他

①法的規制について

当社グループでは、当社グループの事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと認識しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社グループの事業分野に関連する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の期間偏重について

当社グループは、売上の計上基準について、原則として検収基準を採用しております。当社グループでは、納入後の検収完了時に一括して売上が計上されるため、検収完了月に偏重した売上が計上される傾向があります。

また、当社グループは、ビッグデータ時代を見据えた大容量高速ストレージ・サーバ向け研究開発に取り組んでおり、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額191,485千円は、当連結会計年度の営業利益710,732千円の26.9%となります。当社グループはファブレスメーカーであり、大容量高速ストレージ・サーバの設計及びその試作を外部へ委託しており、その仕入の計上基準について、検収基準を採用しております。設計及び試作の検収完了時に一括して研究開発費が計上されるため、検収完了月に偏重した研究開発費が計上される傾向があります。

売上及び研究開発費の偏重により、特定の期間への業績の偏重が発生し、当社グループの業績の期間比較が困難になる可能性があります。

(連結損益計算書の要約)

(単位：百万円)

| | 第14期連結会計年度 | | | | 第15期連結会計年度 | | | |
|-------|------------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| 売上高 | 834 | 927 | 868 | 952 | 1,059 | 1,022 | 1,008 | 973 |
| 研究開発費 | 28 | 54 | 27 | 93 | 50 | 41 | 39 | 60 |
| 営業利益 | 214 | 168 | 170 | 61 | 181 | 215 | 212 | 101 |

③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、想定される工数や難易度等を基に見積もりを作成しプロジェクトを受注しております。当社グループはお客様との認識や開発想定工数が大幅に乖離することが無いように、開発工数の算定とプロジェクトの進捗管理を行っておりますが、事前に開発工数やその成果を完全に見込むことは困難であります。

従って、不測の事態等により、開発工数が増大し、プロジェクトの収支が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、会社法の規定に従って、当社の取締役、従業員、社外協力者及び子会社の取締役に対して新株予約権を付与しております。本書発表日の前月末現在、新株予約権による潜在株式数は78,500株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数6,712,000株の1.2%にあたります。

当社グループは、今後も将来にわたって当社グループの成長に大きな貢献が期待できる役職員及び社外協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針ではありますが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

・当社グループ保有の知的財産権について

当社グループでは、知的財産権が重要な経営資源の一つであるという認識のもと、知的財産権の保全に積極的に取り組んでおります。職務発明規程を制定し、職務発明審査会において審議のうえ、知的財産権の取得を行っております。しかしながら、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかる等、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・当社グループによる第三者の知的財産権の侵害について

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害の可能性については、顧問弁護士及び弁理士事務所と連携し、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、特に新商品に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識することなく他社の特許等を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払いや損害賠償請求等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等について

当社グループは、首都圏を中心に事業活動を行っております。もし首都圏において地震・火災等の大規模災害や、インフルエンザ等の伝染病が発生した場合、業務の全部または一部が停止し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

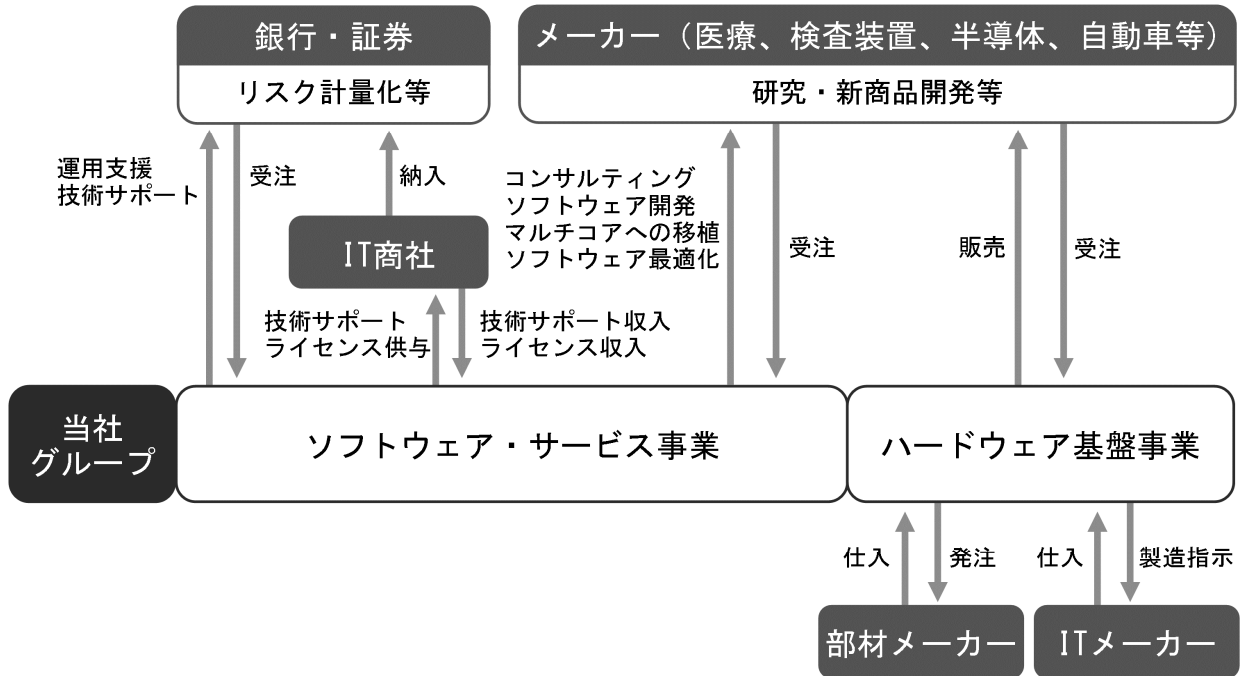
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社Fixstars Solutions, Inc.（米国カリフォルニア州）及び子会社株式会社アイ・イー・テックで構成され、「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、マルチコアプログラミングやストレージの入出力の高速化など、最先端のソフトウェア技術及び高性能なハードウェアを活用し、ビジネスのスピードアップを図りたいというお客様のニーズに応える、トータルソリューションを提供しております。

当社グループの事業の系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

ソフトウェア技術を通じて
全社員の幸福および
全てのお客様の成功を追求し

フィックスターズの技術を活かして
全世界のしあわせ向上に貢献すること

を経営理念として事業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上し続けていくことを経営の目標としております。経営指標としては、自己資本利益率、営業利益、フリーキャッシュフローを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、巨大なソフトウェア市場の中でも、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。組込みシステムやシミュレーションに対する急激なマルチコア化ニーズが進む中で、またストレージにおいてもハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進む中で、これらの分野における先駆けとして、必要な技術及び開発実績を蓄積しております。

また、当社グループの競争力の源泉は優秀なエンジニアであり、平成28年9月末日現在、社員数133名中、エンジニアの比率が9割以上を占め、さらなる飛躍のために、優秀なエンジニアの採用活動に継続的に取り組んでおります。

①新製品の開発と研究開発

これまでのマルチコア及びストレージ向けのソフトウェア開発で培った技術及び知見を結集した、大容量高速ストレージ・サーバの開発、販売に取り組んでおります。第15期連結会計年度においては、研究開発活動に191,485千円を投資し、第16期連結会計年度も継続して、大容量高速ストレージ・サーバの製品開発を行う予定であります。

②品質維持向上と顧客満足度向上

当社グループが提供する、ソフトウェアとハードウェアの高い開発力及び性能と、それに裏付けられたブランド価値は、当社グループにとって一番の強みであります。その高い開発力を維持しさらなる品質向上のために、平成21年に「ISO9001:2008」を取得し、品質維持及び向上に関する活動を継続しております。

③販売先数及び販売先分野の拡大

当社グループは、これまでリピートオーダーを中心に、既存販売先及び分野に対して営業活動を行って参りました。当社グループの強みが活かせる販売先及び分野を拡大するために、展示会やセミナー等への出展に積極的に取り組むとともに、パートナー企業との協業及びOEM供給の契約獲得等に取り組んで参ります。

④グローバル展開

当社グループは、米国カリフォルニア州に子会社Fixstars Solutions, Inc.を持ち、グローバルなビジネス展開による事業拡大を目指しております。

⑤継続型ビジネスの拡大

当社グループの事業は、受注から売上計上までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績がほぼ対応しております。今後は、当社が開発したシステムの運用サポートや、量産品への部材提供等の継続型ビジネスの拡大へ取り組んで参ります。

⑥人材の採用

当社グループの競争力の源泉である優秀なエンジニアを採用するために、学生向けインターンシップの実施、社員による紹介からの採用を推奨する等様々な採用活動を行っております。また、継続的な採用実績のある大学及び研究室へは、個別に企業紹介等を行っております。

⑦人材の育成・評価制度

当社グループでは、スキルアップのための研修を毎週1回程度行い、これまで培った豊富なマルチコアプログラミングの社内ナレッジを共有する仕組みを整備しております。また、社内でプログラミングコンテストを開催して技術研鑽の場とするほか、社外活動にも積極的に取り組んでおり、プログラミングコンテストへの参加や学会での論文発表等を行っております。評価制度としましては、プロフェッショナル職制度を設けエンジニアとしてのキャリアパスを築けるよう支援を行っております。

⑧知名度の向上、ブランド価値向上

知名度の向上とブランド価値向上は、お客様のリテンション拡大と、優秀なエンジニアの採用活動の両面において重要であり、国際的なプログラミングコンテストへの出場の支援や学会等での発表や講演を行っております。また、当社グループが提供する、ソフトウェアの高い開発力及び性能を通じて、当社グループのブランド価値が作られると考えており、前述の品質維持向上の施策を特に重点的に行っております。

⑨セキュリティの強化

セキュリティ対策は、ソフトウェア会社として、また当社グループのブランド価値向上のためにも重要であると考え、セキュリティ方針とセキュリティガイドを定め、その遵守を図るとともに、その実施機関として、セキュリティ委員会を設け、セキュリティ管理やセキュリティ教育に取り組んでおります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,131,060 | 1,198,653 |
| 売掛金 | 904,237 | 755,736 |
| 電子記録債権 | — | 149,867 |
| 商品及び製品 | 118,149 | 168,560 |
| 仕掛品 | 9,105 | 22,628 |
| 原材料 | 111,239 | 26,193 |
| 繰延税金資産 | 50,641 | 51,397 |
| その他 | 16,900 | 16,832 |
| 流動資産合計 | 2,341,334 | 2,389,870 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,230 | 17,762 |
| 減価償却累計額 | △9,931 | △14,979 |
| 建物(純額) | 6,299 | 2,782 |
| 工具、器具及び備品 | 78,612 | 82,419 |
| 減価償却累計額 | △55,741 | △59,630 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 22,870 | 22,789 |
| 有形固定資産合計 | 29,169 | 25,571 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 25,001 | 17,657 |
| 無形固定資産合計 | 25,001 | 17,657 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 45,754 | 77,329 |
| 繰延税金資産 | 1,701 | — |
| その他 | 99,561 | 93,854 |
| 投資その他の資産合計 | 147,017 | 171,183 |
| 固定資産合計 | 201,188 | 214,412 |
| 資産合計 | 2,542,522 | 2,604,283 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 262,555 | 110,435 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 133,265 | 104,766 |
| 賞与引当金 | 57,606 | 57,765 |
| その他 | 216,824 | 148,764 |
| 流動負債合計 | 690,251 | 431,732 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | — |
| 繰延税金負債 | — | 4,964 |
| 固定負債合計 | 10,000 | 4,964 |
| 負債合計 | 700,251 | 436,696 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 532,718 | 549,968 |
| 資本剰余金 | 438,718 | 455,968 |
| 利益剰余金 | 866,820 | 1,153,324 |
| 株主資本合計 | 1,838,256 | 2,159,261 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,260 | 29,032 |
| 為替換算調整勘定 | △2,736 | △26,066 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,524 | 2,965 |
| 新株予約権 | 490 | 455 |
| 非支配株主持分 | — | 4,904 |
| 純資産合計 | 1,842,271 | 2,167,586 |
| 負債純資産合計 | 2,542,522 | 2,604,283 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,582,402 | 4,063,786 |
| 売上原価 | 2,159,083 | 2,596,055 |
| 売上総利益 | 1,423,319 | 1,467,731 |
| 販売費及び一般管理費 | 808,930 | 756,998 |
| 営業利益 | 614,388 | 710,732 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 131 | 82 |
| 受取配当金 | 574 | 1,435 |
| 為替差益 | 2,463 | 2,410 |
| 助成金収入 | 10,000 | — |
| 受取保険料 | — | 517 |
| その他 | 258 | — |
| 営業外収益合計 | 13,426 | 4,445 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,168 | 2,576 |
| 支払手数料 | — | 4,282 |
| その他 | 573 | 361 |
| 営業外費用合計 | 2,742 | 7,219 |
| 経常利益 | 625,073 | 707,957 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | — | 35 |
| 特別利益合計 | — | 35 |
| 税金等調整前当期純利益 | 625,073 | 707,992 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 198,173 | 194,226 |
| 法人税等調整額 | △20,383 | △3,922 |
| 法人税等合計 | 177,790 | 190,303 |
| 当期純利益 | 447,282 | 517,689 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | 1,504 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 447,282 | 516,184 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 447,282 | 517,689 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,260 | 22,772 |
| 為替換算調整勘定 | △197 | △23,330 |
| その他の包括利益合計 | 6,062 | △558 |
| 包括利益 | 453,345 | 517,130 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 453,345 | 515,625 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | 1,504 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | 新株 予約権 | 純資産 合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|------------|----------------------|--------------|-----------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 490,968 | 396,968 | 497,135 | 1,385,072 | — | △2,538 | △2,538 | — | 1,382,534 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 41,750 | 41,750 | | 83,500 | | | | | 83,500 |
| 剰余金の配当 | | | △77,598 | △77,598 | | | | | △77,598 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 447,282 | 447,282 | | | | | 447,282 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | 6,260 | △197 | 6,062 | 490 | 6,552 |
| 当期変動額合計 | 41,750 | 41,750 | 369,684 | 453,184 | 6,260 | △197 | 6,062 | 490 | 459,737 |
| 当期末残高 | 532,718 | 438,718 | 866,820 | 1,838,256 | 6,260 | △2,736 | 3,524 | 490 | 1,842,271 |

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 新株 予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|--------------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 532,718 | 438,718 | 866,820 | — | 1,838,256 | 6,260 | △2,736 | 3,524 | 490 | — | 1,842,271 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 17,250 | 17,250 | | | 34,500 | | | | | | 34,500 |
| 剰余金の配当 | | | △132,480 | | △132,480 | | | | | | △132,480 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 516,184 | | 516,184 | | | | | | 516,184 |
| 自己株式の取得 | | | | △178,200 | △178,200 | | | | | | △178,200 |
| 自己株式の処分 | | | △97,200 | 178,200 | 81,000 | | | | | | 81,000 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | 22,772 | △23,330 | △558 | △35 | 4,904 | 4,311 |
| 当期変動額合計 | 17,250 | 17,250 | 286,504 | — | 321,004 | 22,772 | △23,330 | △558 | △35 | 4,904 | 325,315 |
| 当期末残高 | 549,968 | 455,968 | 1,153,324 | — | 2,159,261 | 29,032 | △26,066 | 2,965 | 455 | 4,904 | 2,167,586 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 625,073 | 707,992 |
| 減価償却費 | 27,510 | 24,280 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 13,663 | 159 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △63,000 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △705 | △1,517 |
| 支払利息 | 2,168 | 2,576 |
| 為替差損益 (△は益) | △5,381 | △2,174 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △204,433 | △4,333 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △218,827 | 21,112 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 175,942 | △152,119 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 62,237 | △61,211 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 15,111 | △353 |
| その他 | 21,762 | 4,666 |
| 小計 | 451,122 | 539,077 |
| 利息及び配当金の受取額 | 705 | 1,517 |
| 利息の支払額 | △2,168 | △2,576 |
| 法人税等の支払額 | △185,883 | △226,955 |
| 事務所移転による支出 | △2,026 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 261,749 | 311,063 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14,729 | △14,156 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,003 | △1,942 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △29,962 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | △6,514 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △56,210 | △16,098 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 20,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △20,000 |
| 社債の償還による支出 | △30,000 | △20,000 |
| 株式の発行による収入 | 83,500 | 34,500 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | — | 3,400 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △178,200 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 81,000 |
| 新株予約権の発行による収入 | 490 | — |
| 配当金の支払額 | △76,979 | △131,890 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △22,989 | △211,190 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,414 | △16,181 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 184,962 | 67,592 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 946,097 | 1,131,060 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,131,060 | 1,198,653 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Fixstars Solutions, Inc.

株式会社アイ・イー・テック

上記のうち、株式会社アイ・イー・テックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

Fixstars Solutions Canada, Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Fixstars Solutions Canada, Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 当社

建物（建物付属設備を除く）

①平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・・・定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 2～8年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |

(ロ) 海外子会社

定額法

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分により、「ソフトウェア・サービス事業」と「ハードウェア基盤事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・サービス事業」は、マルチコアが特に性能を発揮する、製造業向けの組込みシステムの分野及び金融業向けのリスク計量化、グリッド・フレームワーク等の分野を中心に、ソフトウェア開発を行っております。

「ハードウェア基盤事業」は、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードの選定・提供及び大容量高速ストレージ・サーバの開発・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-------------|----------|-----------|
| | ソフトウェア・サービス | ハードウェア基盤 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,872,510 | 709,892 | 3,582,402 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 2,872,510 | 709,892 | 3,582,402 |
| セグメント利益 | 601,349 | 13,039 | 614,338 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 20,340 | 7,170 | 27,510 |

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|-----------------|--------------|-----------|
| | ソフトウェア ・サービス | ハードウェア 基盤 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,148,200 | 915,586 | 4,063,786 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 3,148,200 | 915,586 | 4,063,786 |
| セグメント利益 | 709,871 | 860 | 710,732 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 14,242 | 10,037 | 24,280 |

（注） 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | 米国 | 合計 |
|--------|-------|--------|
| 25,117 | 4,052 | 29,169 |

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|-------------|
| ㈱東芝 | 2,010,862 | ソフトウェア・サービス |

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|--------|-------|--------|
| 21,134 | 4,437 | 25,571 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|-------------|
| ㈱東芝 | 2,056,603 | ソフトウェア・サービス |
| ㈱日立製作所 | 771,038 | ハードウェア基盤 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 278.12円 | 322.14円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 68.32円 | 77.33円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 65.91円 | 76.52円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり当期純利益金額 | | |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 447,282 | 516,184 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円) | 447,282 | 516,184 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,547,269 | 6,675,013 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 239,030 | 70,592 |
| (うち新株予約権(株)) | (239,030) | (70,592) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 平成26年11月10日開催の取締役会 において決議された新株予約権 (新株予約権の株数 70,000株) | 平成26年11月10日開催の取締役会 において決議された新株予約権 (新株予約権の株数 65,000株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。